

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075043	福島県	浅川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	利用期間のみ非常勤職員を配置している。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成30年4月1日閉館。町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	図書館は、一般住民の利用者が多く、日中常時開いていることから職員の配置は必須である。	6.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	公民館は一般住民の利用者が多く、一般住民が利用できる会議室等も併設されていることから、職員の配置は必要である。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	一般住民の方も利用できる、健康増進のための運動器具等が設置されていることから、職員の配置は必要である。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	児童の健全育成、指導をするための職員の配置は必要である。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%